1064

683

1215

蕨市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョンの現状

①自然動態・社会動態(平成29年度)

- ○出生数は昨年度より 63 人減少し 569 人となり、死亡数が昨年度より 50 人増加し 712 人となったた め、自然増減数は、143人減(昨年度は30人減)となりました。
- ○転入数は昨年度より 591 人増加し 6,899 人となり、転出数は 59 人増加し 5,684 人となったため、社 会増減数は、1,215 人増(昨年度は683 人増)となりました。
- ○人口増減数は 1,072 人の増(昨年度は 653 人の増)となり、平成 18 年(2006 年)頃からの「自然 減・社会増」の傾向が続いています。



平成27年度(2015年度)

平成28年度(2016年度)

平成29年度(2017年度)

972

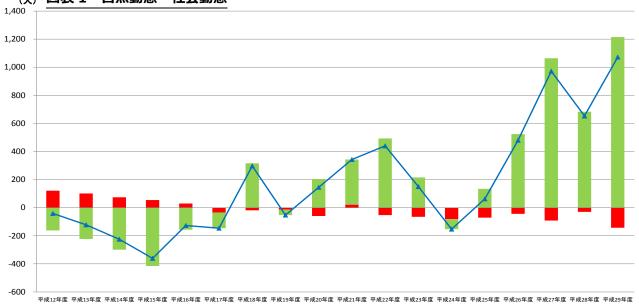
653

1072

634

632

569



平成12年度 平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成17年度 平成19年度 平成29年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度 平成25年度 平成25年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 (2000年度) (2001年度) (2001年度) (2001年度) (2012年度) (2014年度) (2014年度) (2014年度) (2014年度) (2015年度) (2016年度) (2017年度)

	■■自然増減数		■ 社会	増減数	→ 人口増減数			
							(人)	
	人口増減数		自然動態		社会動態			
	人口培测致	出生数	死亡数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	
平成12年度(2000年度)	▲ 41	648	527	121	5,455	5,617	▲ 162	
平成13年度(2001年度)	▲ 122	620	519	101	4,880	5,103	▲ 223	
平成14年度(2002年度)	▲ 225	602	528	74	4,780	5,079	▲ 299	
平成15年度(2003年度)	▲ 361	602	548	54	4,536	4,951	▲ 415	
平成16年度(2004年度)	▲ 127	561	531	30	4,548	4,705	▲ 157	
平成17年度(2005年度)	▲ 146	543	577	▲ 34	4,537	4,649	▲ 112	
平成18年度(2006年度)	297	530	549	▲ 19	4,830	4,514	316	
平成19年度(2007年度)	▲ 53	578	592	▲ 14	4,482	4,521	▲ 39	
平成20年度(2008年度)	145	513	572	▲ 59	4,502	4,298	204	
平成21年度(2009年度)	343	584	562	22	4,443	4,122	321	
平成22年度(2010年度)	440	548	601	▲ 53	4,715	4,222	493	
平成23年度(2011年度)	150	574	639	▲ 65	4,522	4,307	215	
平成24年度(2012年度)	▲ 153	587	669	▲ 82	4,929	5,000	▲ 71	
平成25年度(2013年度)	63	598	669	▲ 71	5,789	5,655	134	
平成26年度(2014年度)	480	597	641	▲ 44	5,780	5,256	524	

資料:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(総務省) 平成 12~24 年度、 及び「住民基本台帳」(蕨市) 平成 25~29 年度

726

662

712

▲ 92

A 30

▲ 143

6.609

6,308

6,899

5.545

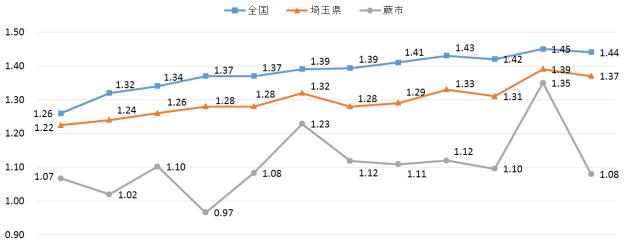
5,625

5,684

2合計特殊出生率

○埼玉県「合計特殊出生率の年次推移」によると蕨市の合計特殊出生率は、平成 28 年(2016 年)で 約 1.08(前年約 1.35)となっています。県内自治体(40 市)の中では 37 位に位置しています。

図表 2 合計特殊出生率の推移



平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 (2005年) (2006年) (2007年) (2008年) (2009年) (2010年) (2011年) (2012年) (2013年) (2014年) (2015年) (2016年)

図表3 県内自治体(市のみ)の合計特殊出生率

平成17年(2005年)						平成28年(2016年)						
順位	市名	合計特殊 出生率	順位	市名	合計特殊 出生率	順位	市名	合計特殊 出生率	順位	市名	合計特殊 出生率	
1	秩父市	1.602	21	北本市	1.193	1	戸田市	1.475	21	川口市	1.247	
2	戸田市	1.475	22	入間市	1.192	2	朝霞市	1.465	22	本庄市	1.233	
3	朝霞市	1.463	23	川越市	1.1910	3	志木市	1.439	23	草加市	1.230	
4	深谷市	1.459	24	越谷市	1.1909	4	白岡市	1.392	24	所沢市	1.229	
5	鳩ヶ谷市	1.418	25	久喜市	1.189	5	三郷市	1.387	25	鶴ヶ島市	1.221	
6	八潮市	1.348	26	東松山市	1.186	6	越谷市	1.379	26	蓮田市	1.215	
7	本庄市	1.343	27	鶴ヶ島市	1.181	7	吉川市	1.376	27	狭山市	1.207	
8	川口市	1.319	28	三郷市	1.173	8	和光市	1.368	28	桶川市	1.200	
9	草加市	1.297	29	春日部市	1.1714	9	ふじみ野市	1.354	29	入間市	1.188	
10	熊谷市	1.286	30	新座市	1.1712	10	新座市	1.344	30	春日部市	1.167	
11	富士見市	1.271	31	坂戸市	1.170	11	秩父市	1.335	31	羽生市	1.146	
12	上尾市	1.2362	32	和光市	1.167	12	さいたま市	1.327	32	加須市	1.126	
13	吉川市	1.2357	33	加須市	1.161	13	富士見市	1.326	33	鴻巣市	1.115	
14	羽生市	1.231	34	日高市	1.143	14	八潮市	1.325	34	久喜市	1.112	
15	ふじみ野市	1.229	35	志木市	1.140	15	深谷市	1.323	35	北本市	1.097	
16	さいたま市	1.223	36	狭山市	1.128	16	川越市	1.312	36	飯能市	1.089	
17	行田市	1.216	37	鴻巣市	1.104	17	東松山市	1.288	37	蕨市	1.082	
18	所沢市	1.215	38	蕨市	1.068	18	熊谷市	1.284	38	日高市	1.077	
19	蓮田市	1.200	39	飯能市	1.030	19	坂戸市	1.255	39	行田市	1.056	
20	桶川市	1.196	40	幸手市	0.948	20	上尾市	1.250	40	幸手市	0.967	

資料:「合計特殊出生率の年次推移(保健所・市区町村別)」(埼玉県)

③年齢階級別移動数

○平成 29年においては、蕨市の特徴である「15歳~24歳」における『転入超過』と、「0~4歳」、「30歳~39歳」の『転出超過』の傾向が見られました。

図表4 平成29年における年齢階級別移動数(日本人移動者)

	0~4 歳	5 ~ 9 歳	10~ 14歳	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳	90歳 以上
転入	167	57	29	151	921	906	567	285	252	208	162	94	72	50	41	36	19	21	15
転出	243	89	37	82	535	909	714	416	253	210	131	105	97	93	46	44	37	36	11
転出入	-76	-32	-8	69	386	-3	-147	-131	-1	-2	31	-11	-25	-43	-5	-8	-18	-15	4

資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

④人口の推移と年齢構成

○平成 30 年においては、前年と比べ、全ての区分において人口が増加しました。また、構成比では引き続き 75 歳以上人口割合の逓増がみられます。

図表 5 総人口及び年齢 4 区分別人口の推移(住民基本台帳人口 各年 4月 1日)

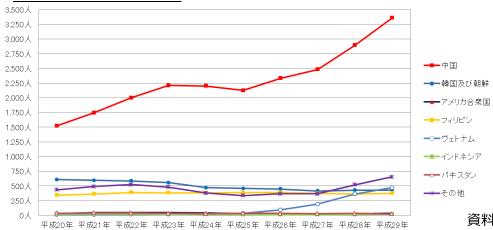
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
		(2014年)	(2015年)	(2016年)	(2017年)	(2018年)
年少人口	実数(人)	7,883	7,881	7,983	8,057	8,152
(0~14歳)	構成比(%)	10.9%	10.9%	10.9%	10.9%	10.9%
生産年齢人口(15~64歳)	実数(人)	48,214	48,065	48,424	48,641	49,273
	構成比(%)	66.9%	66.3%	66.1%	65.9%	66.0%
老年人口	実数(人)	16,040	16,528	16,897	17,102	17,268
(65歳以上)	構成比(%)	22.2%	22.8%	23.0%	23.2%	23.1%
75 歩い ト	実数(人)	7,505	7,682	7,971	8,314	8,544
75歳以上	構成比(%)	10.4%	10.6%	10.9%	11.3%	11.4%
総人口	実数(人)	72,137	72,474	73,304	73,800	74,693

資料:「年齢別人口統計」(蕨市)

5 外国人人口

○「統計わらび」から国籍別の動向を見ると、中国が他と比較して多く、近年は全体の6割程度を占めています。また、平成26年以降は、ヴェトナムなども増加しています。

図表6 外国人人口の動向

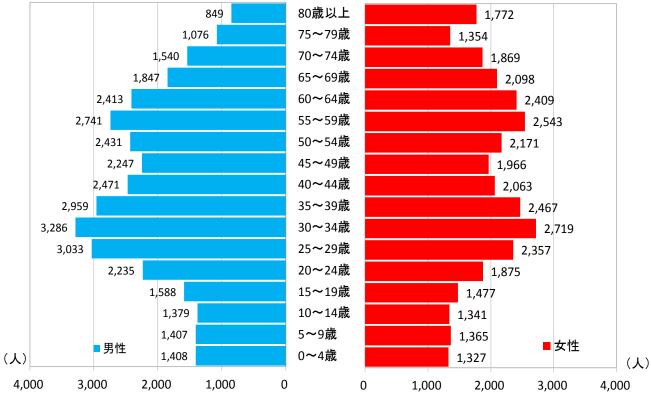


(2008年) (2009年) (2010年) (2011年) (2012年) (2013年) (2014年) (2015年) (2016年) (2017年)

資料:「統計わらび」(蕨市)

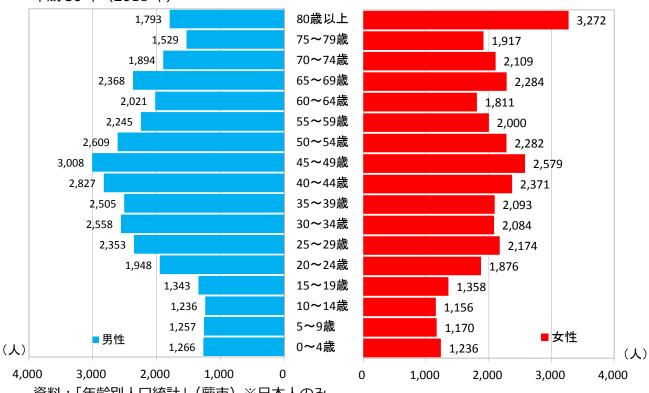
図表7 男女別年齢5歳階級別人口の推移(人口ピラミッド)

平成 17年(2005年)



資料:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)※日本人のみ

平成 30 年(2018年)



資料:「年齢別人口統計」(蕨市)※日本人のみ

⑥転入·転出状況

○転入元の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区などとなっていますが、これを転入超過数でみると、 転入元の上位は東京都板橋区・川崎市多摩区・さいたま市北区などとなり、近年は東京都区部からの 人口流入が特徴となっていることがわかります。

図表8 平成29年における蕨市への転入状況(日本人移動者)

	転入数		転入超過数				
順位	対象自治体	実数	構成比	順位		実数	
1	埼玉県川口市	632人	15.6%	1	東京都板橋区	55人	
2	埼玉県戸田市	279人	6.9%	2	川崎市多摩区	27人	
3	さいたま市南区	141人	3.5%	3	さいたま市北区	24人	
4	東京都北区	131人	3.2%	4	茨城県水戸市	16人	
5	東京都板橋区	121人	3.0%	4	埼玉県熊谷市	16人	
6	東京都豊島区	58人	1.4%	6	東京都墨田区	15人	
7	東京都練馬区	57人	1.4%	7	東京都中野区	12人	
8	さいたま市浦和区	55人	1.4%	7	東京都武蔵野市	12人	
9	東京都大田区	46人	1.1%	7	横浜市港北区	12人	
10	さいたま市北区	45人	1.1%	10	東京都北区	11人	
			10	群馬県高崎市	11人		
			10	青森県八戸市	11人		
資料:	「住民基本台帳人口移動報行	告」(総務省)		10	群馬県太田市	11人	

○転出先の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区などとなっていますが、これを転出超過数でみると、 さいたま市南区・川口市・さいたま市緑区が多く、県内の近隣自治体への人口流出が蕨市の特徴となっ ていることがわかります。

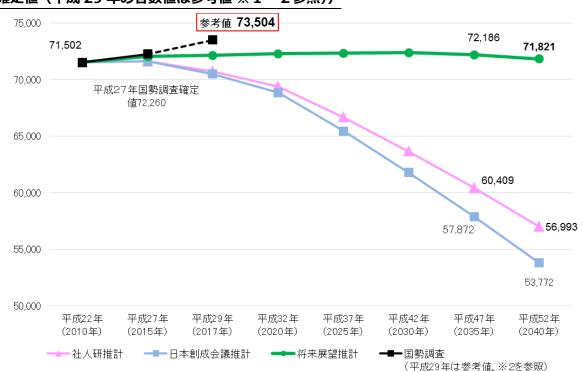
図表 9 平成 29 年における蕨市からの転出状況(日本人移動者)

	転出数		転出超過数				
順位	対象自治体	実数	構成比	順位	対象自治体	実数	
1	埼玉県川口市	686人	16.8%	1	さいたま市南区	63人	
2	埼玉県戸田市	310人	7.6%	2	埼玉県川口市	54人	
3	さいたま市南区	204人	5.0%	3	さいたま市緑区	40人	
4	東京都北区	120人	2.9%	4	埼玉県越谷市	33人	
5	さいたま市浦和区	85人	2.1%	5	埼玉県戸田市	31人	
6	さいたま市緑区	72人	1.8%	6	さいたま市浦和区	30人	
7	東京都板橋区	66人	1.6%	7	さいたま市中央区	27人	
8	埼玉県越谷市	60人	1.5%	8	千葉県松戸市	21人	
9	東京都豊島区	59人	1.4%	9	埼玉県朝霞市	19人	
10	さいたま市中央区	51人	1.2%	10	名古屋市天白区	17人	
			10	東京都渋谷区	17人		
資料:	「住民基本台帳人口移動報	告」(総務省)	10	大阪府吹田市	17人		

(7)人口の将来展望の現状

- ○平成 27 年(2015 年)の国勢調査では蕨市の総人口は 72,260 人となりました。これは、人口ビジョン策定当時の国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)推計及び、日本創成会議推計と比較すると 655 人上回り、蕨市の将来展望推計と比較しても 219 人上回る結果となりました。平成 29 年においても、参考値ながら各推計を上回りました(下図表参照)。
- ○本市においては、近年、人口増加の傾向が続いていますが、社人研推計及び日本創成会議推計においては、平成 27 年(2015 年)までの人口は平成 22 年(2010 年)と比較して増加し、その後減少すると推計されております。今後、日本全体で人口減少が見込まれるなか、歯止めをかけるために総合戦略の施策を着実に実施していく必要があります。

図表 10 総人口の比較(社人研推計、日本創成会議推計、蕨市将来展望、平成 27 年国勢調査 確定値(平成 29 年の各数値は参考値 ※ 1 · 2 参照))



	(1)34-110-3-1							
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成29年 (2017年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
社人研推計	71,502	71,605	70,713	69,375	66,658	63,646	60,409	56,993
日本創成会議推計	71,502	71,605	70,490	68,817	65,430	61,769	57,872	53,772
将来展望推計	71,502	72,041	72,134	72,274	72,332	72,373	72,186	71,821
国勢調査 (平成29年は参考値。※ 2を参照)	71,502	72,260	73,504	1	1	-	1	-

資料: 社人研「日本の市町村別将来人口推計人口」、日本創成会議「全国市町村別『20~39 歳女性』の将来推計人口」、「国勢調査」(総務省)、「年齢別人口統計」(蕨市)

- ※1:平成29年の社人研推計・日本創成会議推計・将来展望推計は、平成27年から平成32年までの増 減数を按分して算出した数値。
- ※2: 平成29年の国勢調査の数値は国勢調査実施年ではない為、平成17年・22年・27年の国勢調査 確定値と各年の10月1日時点の住民基本台帳人口の差分の平均(-739人)を算出し、平成29年 の住民基本台帳の人口から差し引いた数値。